

## IoT政策委員会の今後の進め方について

---

平成28年10月19日  
IoT政策委員会

## 黎明期のインターネットが想定しなかった抜本的变化

- 大量のデータの「収集」を可能とする技術（センサー、ネットワーク・ロボット、AI等）
- 大量のデータの「流通」を支えるICTインフラ（IPv6、SDN/NFV、5G等）

➡ 指数関数的なデータの増加・多様化

## 我々が直面する社会変化

### データが価値の源泉に

- データがビジネスの主役となり、産業構造・就業構造が大転換
- 社会経済の効率化（ICT）から新たな社会経済の創造（IoT）へ

データ利活用  
による変化

複数分野をまたいだ  
協調的イノベーション

既存サービス分野の質の向上  
《健康医療、農林水産業、観光…》

新たなサービスの促進、産業の新陳代謝による人材の流動化  
《自動走行、ドローン・ロボット、スマートハウス…》

## いま取り組むべき課題 <生活に身近な分野に重点化>

### データによる付加価値を最大化するルールづくり

利用者の「安心・安全」に係るルール  
(セキュリティ、プライバシー等)

「分野横断」を支えるルール（技術標準化等）

### 高品質のサービスを支える環境の確保

世界最高水準のインフラ整備（ネットワーク、データ）

ネットワーク運用等に関する人材育成  
人材の基礎となるプログラミング教育

### 国際展開

データ流通基盤  
等我が国市場  
の魅力向上

【参考】「経済財政運営と改革の基本方針2016」（いわゆる「骨太の方針」）

### Ⅱ 成長戦略の加速等

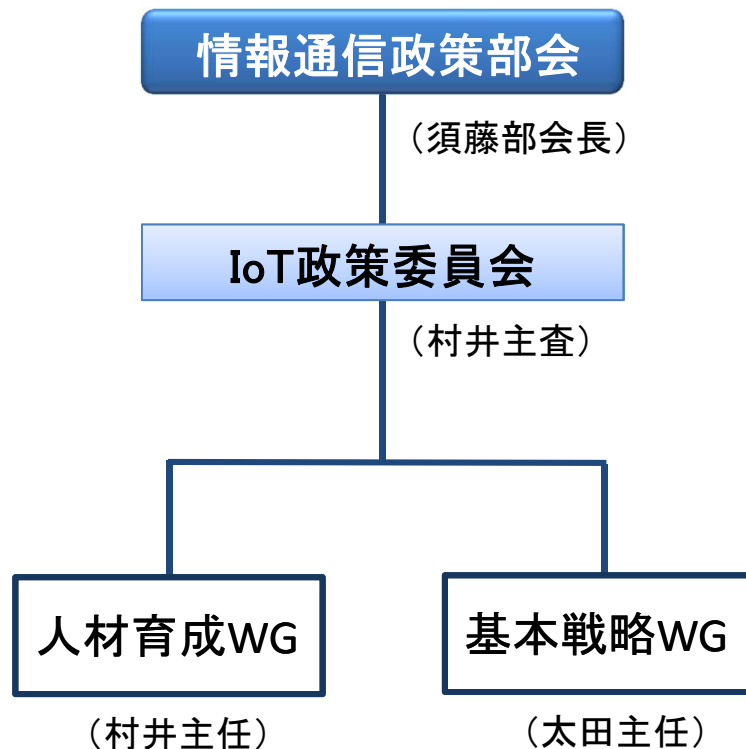
(1) 生産性革命に向けた取組の加速

- **世界最高水準のITインフラ環境**、その運用を行う**人材の確保**及び**生活に密着した分野における利活用促進**、**サイバーセキュリティ対策**、知的財産戦略の推進、**先端技術の国際標準化に、官民挙げて取り組む。**

項目	取組の方向性
1 テストベッド・セキュリティ演習	<ul style="list-style-type: none"> <li>① サイバーセキュリティ演習、テストベッド助成をNICTの業務に追加すること等を内容とする、情報通信研究機構法等の改正法が成立（5月31日施行）。</li> <li>② 昨年度補正予算を活用し、IoT関連実証を支援（公募・選定済:予算額2.7億円）。</li> </ul>
2 データ利活用促進モデル	<ul style="list-style-type: none"> <li>① NICTが保有しベンチャー企業等も利用可能な<u>テストベッドを活用した技術開発・実証、標準化を一体的に推進し、通信・放送・農業・医療・都市／住まいといった、生活に身近で地方創生につながる重点分野</u>におけるサービスの創出支援を行う。</li> <li>② パーソナルデータに加え、<u>個別にルール整備</u>が必要となる分野の特定及びスケジュールについて、<u>具体的なデータ利活用プロジェクト</u>を通じて得られる知見等を踏まえ、<u>関係省庁が連携して検討を進め、本年中に結論</u>を得る。</li> <li>③ データ利活用における個人の関与の仕組みや健全な取引市場のあり方、<u>個人自らがデータを信頼できる者に託し個人や社会のために活用する等の仕組み</u>について技術・制度面から本年度末までにとりまとめる。</li> </ul>
3 ネットワーク投資の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>① <u>固定ネットワークの高度化</u>のために、ソフトウェア・仮想化技術等の活用によって膨大なIoT機器を迅速・効率的にネットワークに接続するための<u>最適制御技術の実用化</u>に向けた実証実験を来年度実施する。</li> <li>② 研究開発の成果を踏まえて来年度から第5世代移動通信システム(5G)の<u>総合実証試験</u>を行うとともに、平成32年頃のサービスインに向けた技術基準策定等の制度整備を進める。</li> </ul>
4 人材育成・資格制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>③ <u>ネットワークの運用・管理に求められるスキルの明確化やその認定の在り方</u>について検討を行う。</li> <li>④ 初等中等教育における<u>プログラミング教育等</u>のIT教育で、第4次産業革命を支える人材育成・教育システムを構築する。</li> </ul>
5 国際展開（標準化等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>① G7情報通信大臣会合の成果文書(共同宣言等)において、経済成長への貢献、NRENの整備、セキュリティ・プライバシーの確保等を記載。</li> <li>② 官民連携の下、データが集約・利活用されるよう、実証環境や制度・ルールの整備、<u>国際標準化等</u>を推進する。</li> </ul>

- (1) IoT政策について、情報通信審議会より第二次中間答申(7/7)。内容は成長戦略等にも反映。当該答申等を受け、審議会の検討を再開(9/16)。
- (2) 検討再開にあたり、IoT政策委員会(主査:村井純 慶大教授)の下に、二つのWGを設置。(基本戦略WG、人材育成WG)

## 1. 検討体制



## 2. 検討事項

- (1) 基本戦略WG
  - ① 答申されたIoT政策の進捗状況の確認、フォローアップ。
  - ② IoT政策全体を、更に一体的・総合的に推進するための戦略策定。
- (2) 人材育成WG
  - ① IoTを支えるネットワーク(SDN等)の在り方
  - ② ネットワークの運用管理を行う人材、及びその育成策の在り方

## 3. スケジュール

- 以下の時期にとりまとめ
  - ① 12月(予算・制度改正への反映、成長戦略に盛り込まれた施策の進捗状況の確認等)
  - ② 5月(骨太方針・成長戦略への反映)

## 1. ネットワーク(含:人材)

- ① IoTを支えるネットワークインフラの在り方
- ② 上記のネットワークを運用管理するために必要な技能、訓練の場、技能の認定の在り方
- ③ サイバーセキュリティに関する対策・人材育成の在り方(※)

## 2. プラットフォーム(※※)

- ① 2020年に向けた、おもてなしクラウド基盤の在り方
- ② 医療・健康等分野におけるデータ利活用基盤の在り方(※)
- ③ 放送番組のネット配信や、スマートテレビによる放送通信連携サービスに関する技術基盤等の在り方(※)
- ④ 官民のサービスにおける、マイナンバーカード・公的個人認証サービスの利活用促進の在り方(※)

## 3. データ(コンテンツ)利活用

- ① 通信、放送、医療、農業、都市/住まいなど、身近な分野におけるデータ利活用ルール of 在り方(※)
- ② インターネット経由の放送コンテンツ配信に関するルール等の在り方(※)

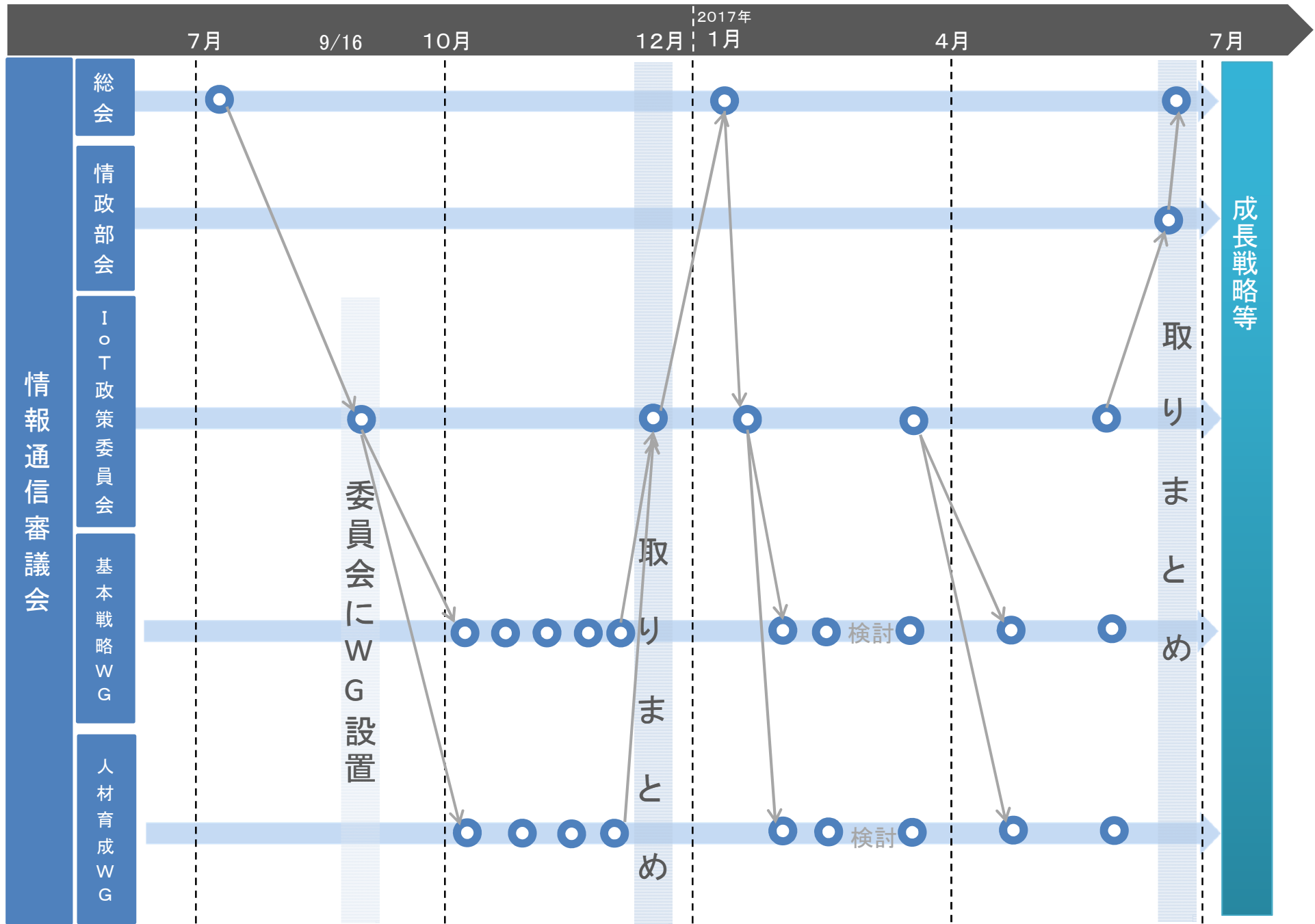
## 4. 横断的課題

- ① IoTの地域実装の推進の在り方(※)
- ② AIの社会実装のための研究開発や環境整備の在り方(※)
- ③ 国際標準化の在り方(※)
- ④ 2020年に向けた社会全体のICT化の在り方(※)
- ⑤ IoTの担い手となる企業におけるIoT利用推進とIoT関連投資の促進策の在り方

※ 詳細は、当委員会とは別の場で検討予定。

※※ ICTを利用するための基盤となるハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク等。これらの基盤を活用し、サービス運営する主体(情報通信白書など)

# 検討スケジュール



氏名	主要現職
主査 臨時委員 村井 純	慶應義塾大学環境情報学部長・教授
委員 竹村 詠美	Peatix Inc. 共同創業者/Peatix Asia Pte. Ltd. マネージングディレクター
〃 谷川 史郎	株式会社野村総合研究所 理事長
〃 森川 博之	東京大学先端科学技術研究センター 教授
専門委員 青野 慶久	サイボウズ株式会社 代表取締役社長
〃 阿部 展久	みずほフィナンシャルグループインキュベーションPT PT長
〃 猪子 寿之	チームラボ株式会社 代表取締役社長
〃 岩田 一政	公益社団法人日本経済研究センター 理事長
〃 内永 ゆか子	NPO法人J-Win 理事長
〃 栄藤 稔	株式会社NTTドコモ 執行役員
〃 加賀 邦明	株式会社地球快適化インスティテュート 代表取締役社長
〃 加藤 百合子	株式会社エムスクエア・ラボ 代表取締役社長
〃 越塚 登	東京大学大学院情報学環 教授
〃 砂田 薫	国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 主幹研究員
〃 光行 恵司	株式会社デンソー 情報企画部 部長
〃 宮坂 学	ヤフー株式会社 代表取締役社長

# 基本戦略WG 構成員

氏 名		主 要 現 職
主任	太田 直樹	総務大臣 補佐官
構成員	谷川 史郎	株式会社野村総合研究所 理事長
〃	青野 慶久	サイボウズ株式会社 代表取締役社長
〃	阿部 展久	株式会社みずほフィナンシャルグループインキュベーションPT PT長
〃	加賀 邦明	株式会社地球快適化インスティテュート 代表取締役社長
〃	越塚 登	東京大学大学院情報学環 教授
〃	竹村 詠美	Peatix Inc. 共同創業者/Peatix Asia Pte. Ltd. マネージングディレクター
〃	宮坂 学	ヤフー株式会社 代表取締役社長
〃	森川 博之	東京大学先端科学技術研究センター教授
〃	岩浪 剛太	株式会社インフォシティ 代表取締役
〃	栗山 浩樹	日本電信電話株式会社 取締役
〃	近藤 宏	日本放送協会 メディア企画室 室長
〃	砂田 薫	国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 主幹研究員
〃	関 祥行	IPTVフォーラム理事、株式会社フジテレビジョン 常任顧問
〃	高橋 誠	KDDI株式会社 代表取締役 執行役員副社長
〃	宮部 義幸	パナソニック株式会社 代表取締役専務
〃	吉川 尚宏	A.T. カーニー パートナー



# 人材育成WG 構成員

氏 名		主 要 現 職
主任	村井 純	慶應義塾大学環境情報学部長・教授
構成員	森川 博之	東京大学先端科学技術研究センター 教授
〃	栄藤 稔	株式会社NTTドコモ 執行役員
〃	新 善文	アラクサラネットワークス株式会社 ネットワークシステム部 主管技師
〃	宇佐見 正士	KDDI ネットワーク技術本部 技術開発本部長
〃	小野寺 好広	シスコシステムズ合同会社 シニア・ソリューション・アーキテクト
〃	木部 俊明	日商エレクトロニクス株式会社 常務執行役員
〃	佐藤 久信	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 情報通信事業グループ 情報通信第1本部 新技術推進チーム長
〃	関谷 勇司	東京大学 情報基盤センター 准教授
〃	中村 秀治	株式会社三菱総合研究所 参与 企業・経営部門副部門長
〃	佐藤 崇	日本電気株式会社 テレコムキャリアビジネスユニット SDN/NFV事業部 事業部長代理
〃	西 和人	ソフトバンク株式会社 技術統括ネットワーク本部 担当部長
〃	山下 達也	NTTコミュニケーションズ株式会社 理事 技術開発部長
〃	渡邊 貴之	ジュニパーネットワークス 技術統括本部 第三技術本部 SEテクニカルリーダー